

教育再生の実現に向けて

文部科学大臣 下村博文

平成26年3月28日



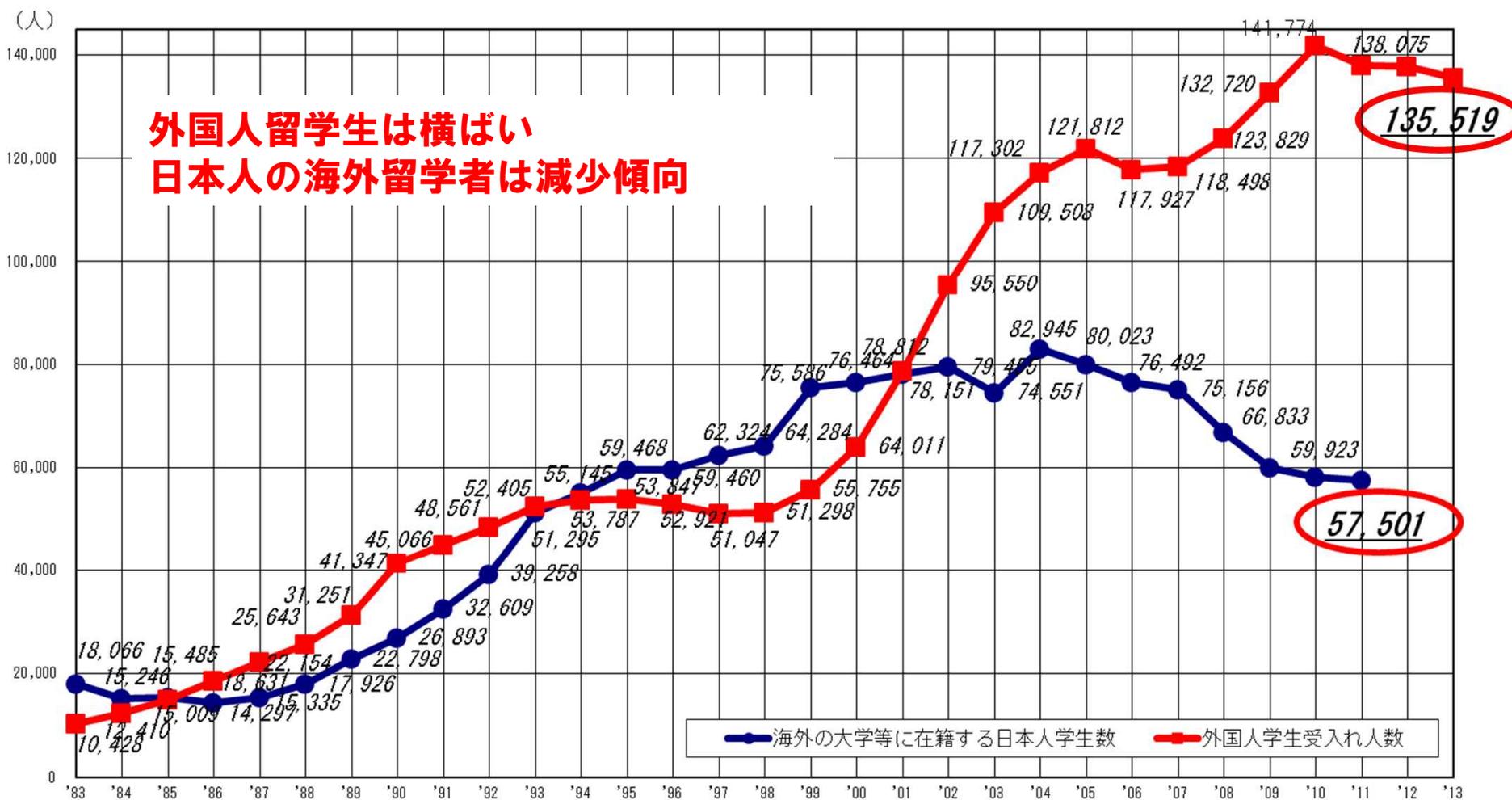
文部科学省

我が国の危機的状況

海外留学生数の減少

グローバル人材の育成が課題

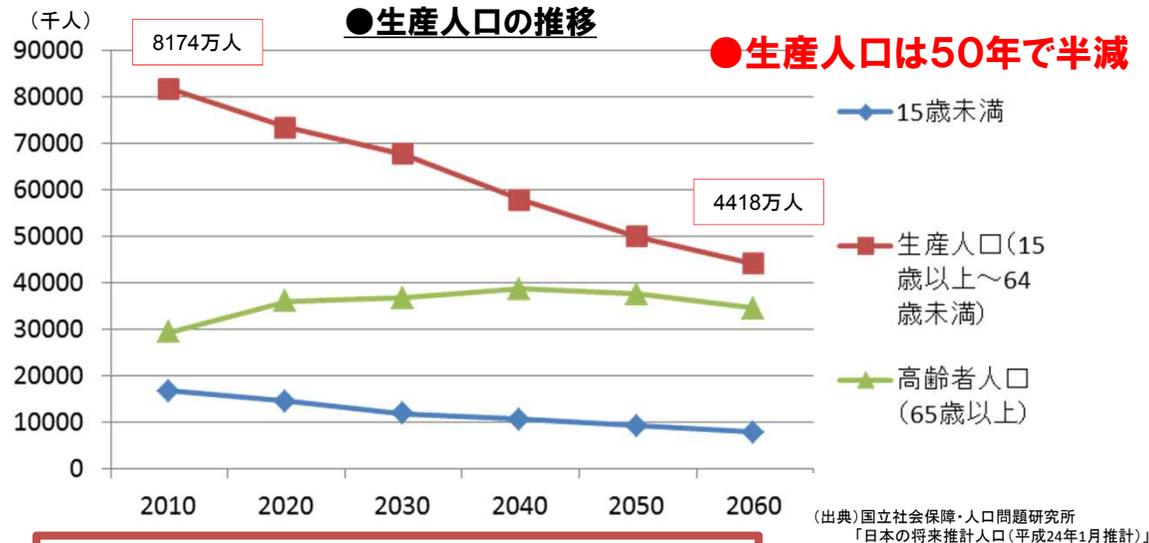
●留学生数の推移



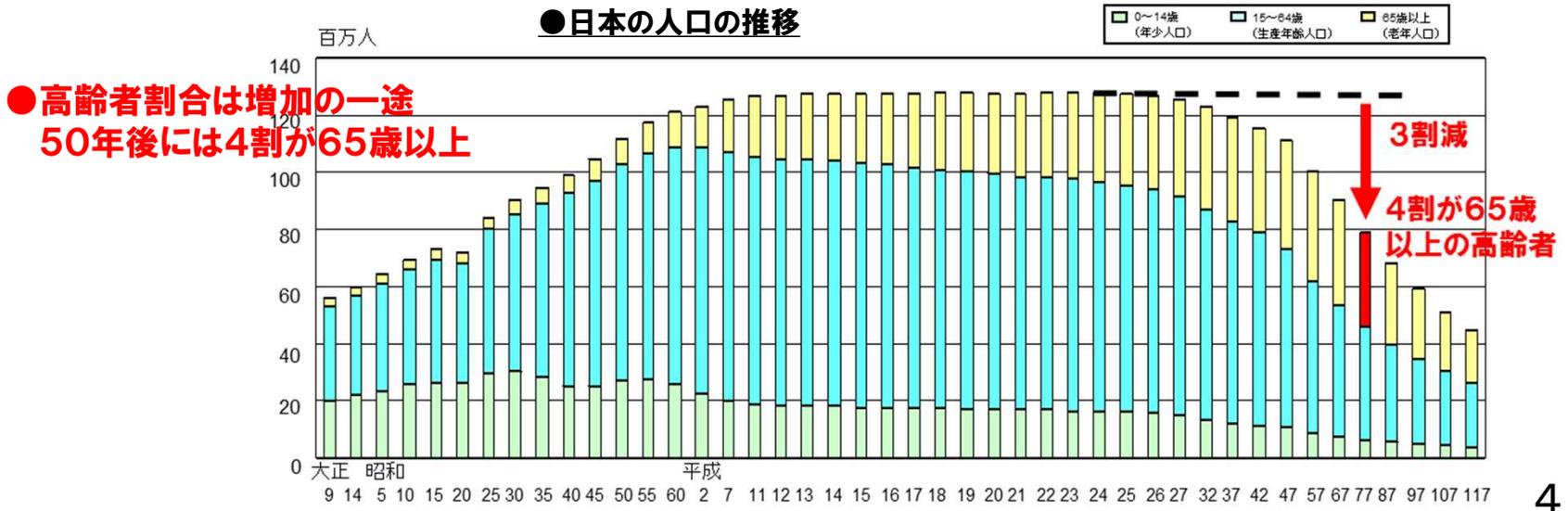
【出典】受入れ(各年5月1日現在):文部科学省、日本学生支援機構調べ 派遣:OECD、IIE、ユネスコ文化統計年鑑等調べ

少子化・高齢化の進展

社会全体の活力の低下



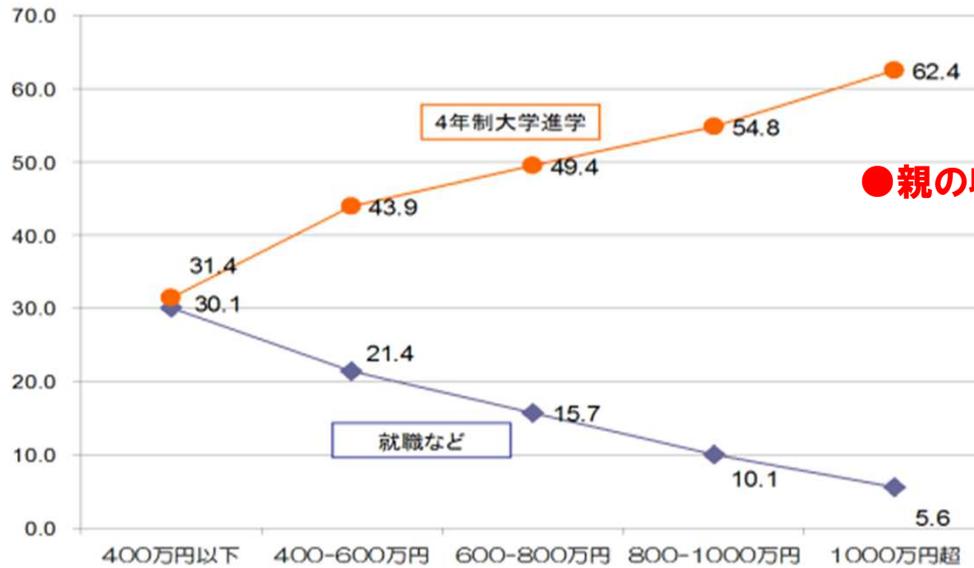
・日本の労働力率(2011) 59.6% (アメリカ 64.7%)



教育の家計負担の重さ

格差の固定化

●親の収入別進学率



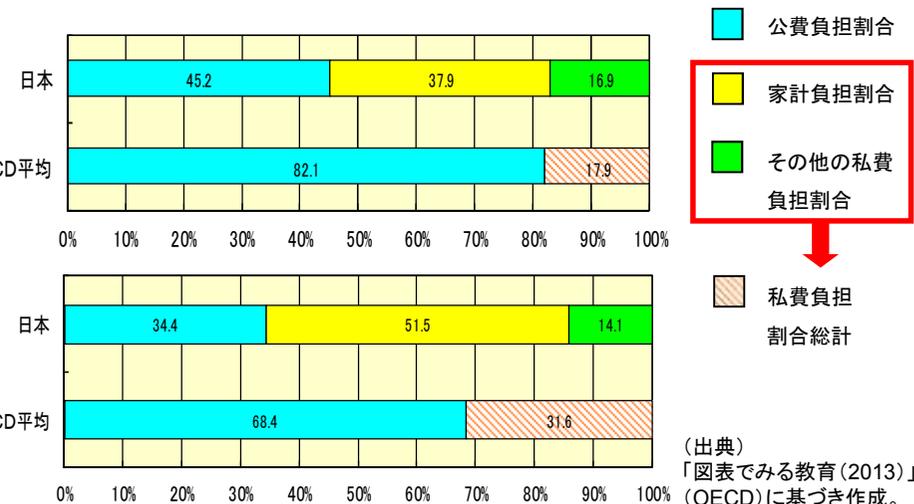
●親の収入と大学進学が関係

●就学前教育と高等教育で大きな私費負担

●教育費の公費私費負担割合

就学前教育段階

高等教育段階



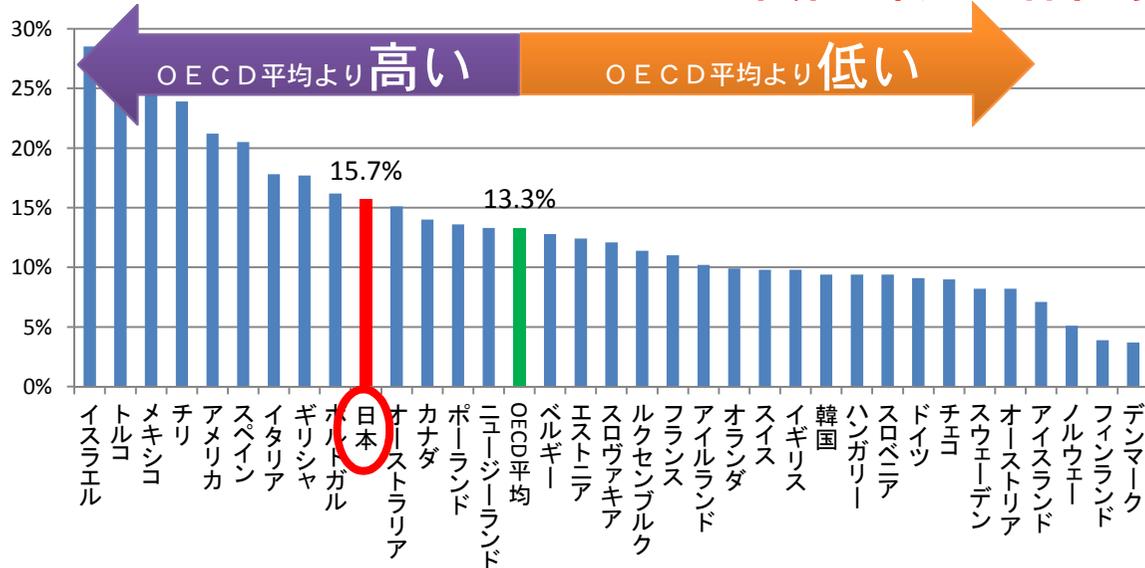
(出典)
「図表でみる教育(2013)」
(OECD)に基づき作成。

子供の貧困率の上昇

社会の不安定化

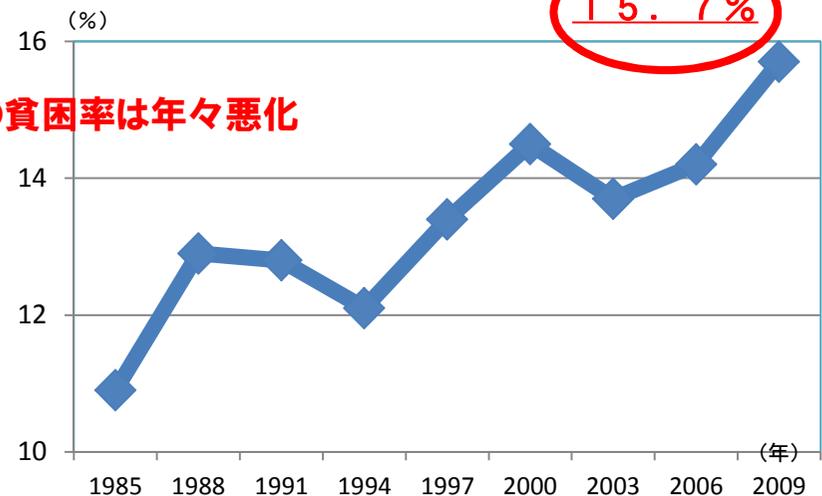
●OECD諸国における子供の貧困率

●世界でも低くない日本の貧困率



OECD発表資料より (2014年)

●日本の子供の貧困率の推移

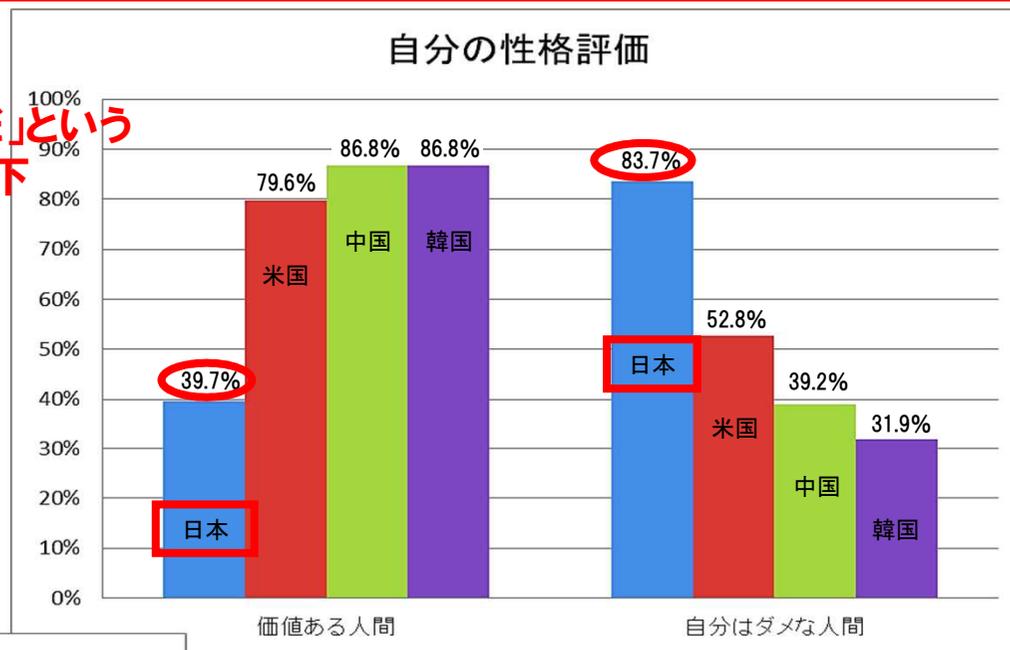


●日本の子供の貧困率は年々悪化

厚生労働省「平成24年グラフで見る世帯の状況（平成22年国民生活基礎調査の結果から）」
 注：1) 1994年の数値は、兵庫県を除いたものである。 2) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。

子供の自己肯定感の低さ

●日本の高校生は、「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が米中韓の半分以下



(出典)(財)一ツ橋文芸教育振興会、(財)日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」(2012年4月)

自分はダメな人間だと思うことがある

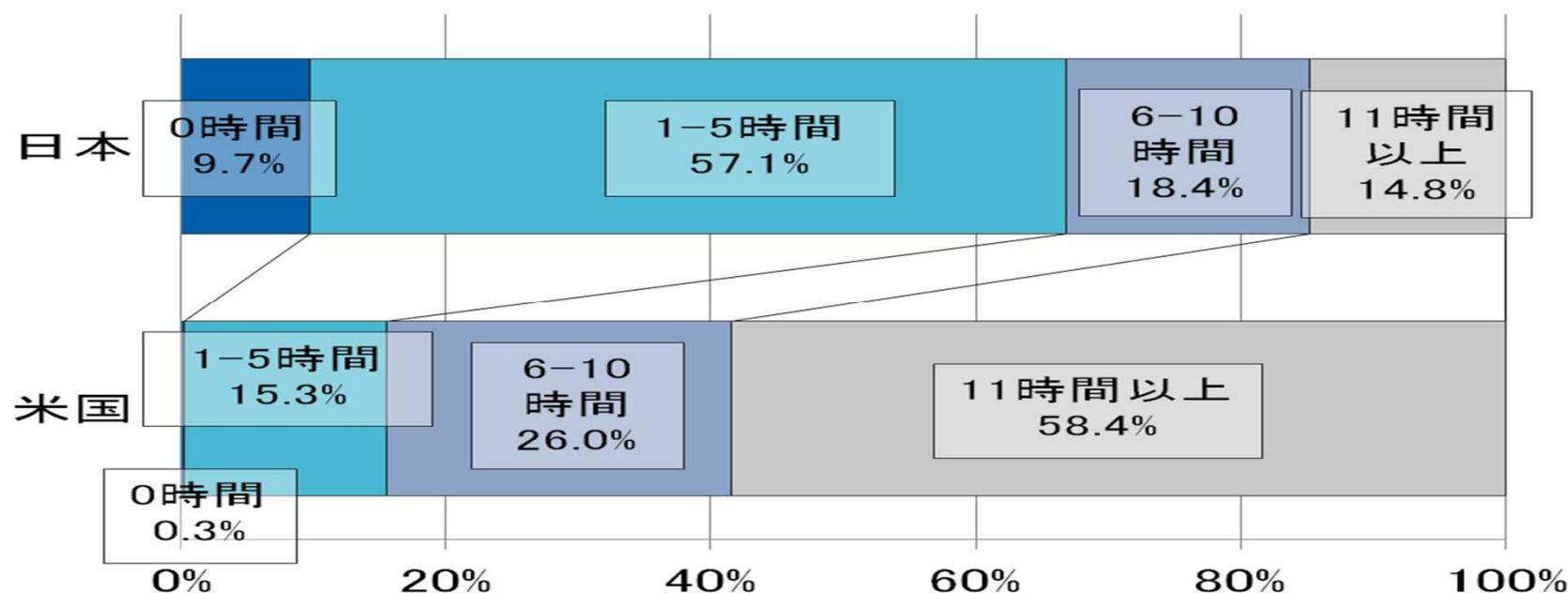


●「自分はダメな人間」を「よくあてはまる」と思う高校生の割合は1980年の3倍に

(出典)(財)一ツ橋文芸教育振興会、(財)日本青少年研究所「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」(2012年4月)

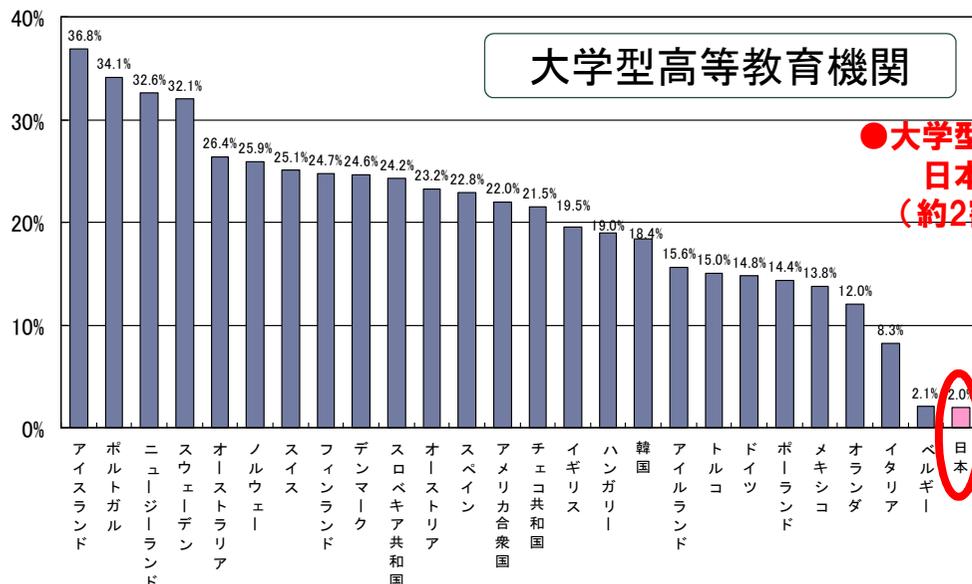
学生の主体的な学びが不十分

授業に関連する学修の時間（1週間当たり）
日米の大学の一年生の比較



出典：東京大学 大学経営政策研究センター（CRUMP）『全国大学生調査』2007年、サンプル数44、905人 <http://ump.p.utokyo.ac.jp/crump/>
NSSE（The National Survey of Student Engagement）

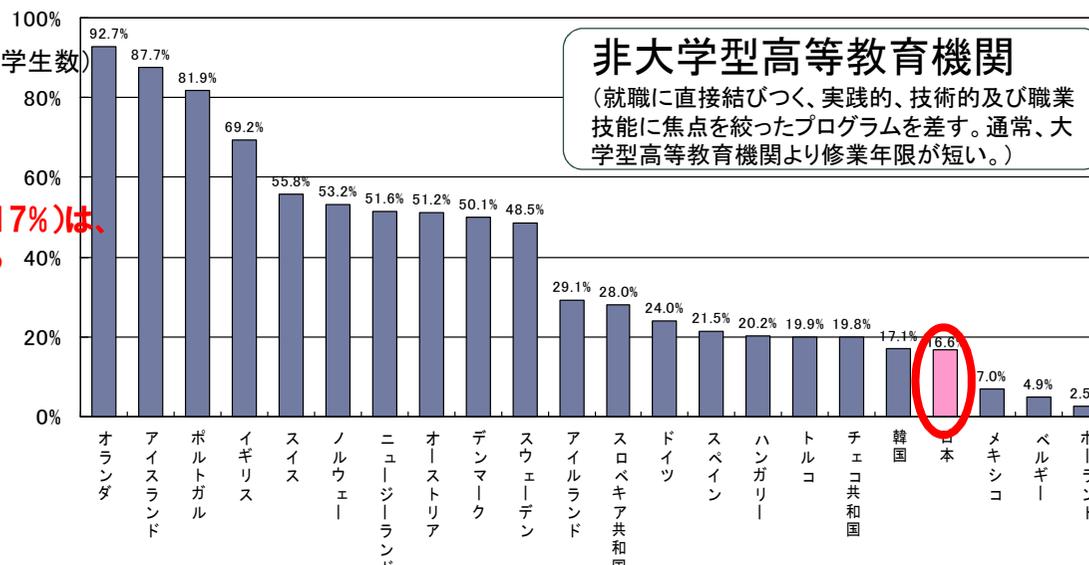
知識基盤社会への対応が困難



●大学型高等教育機関
日本の25歳以上の学生割合(2%)は、諸外国平均(約2割)を大きく下回る

出典：「OECD教育データベース2009年」

(日本の数値は「学校基本調査」と文部科学省調べによる社会人入学生数)



●非大学型高等教育機関
日本の25歳以上の学生割合(約17%)は、諸外国平均(約4割)を大きく下回る

非大学型高等教育機関

(就職に直接結びつく、実践的、技術的及び職業技能に焦点を絞ったプログラムを差す。通常、大学型高等教育機関より修業年限が短い。)

出典：「OECD教育データベース(2009年)」(日本の数値は「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(短期大学及び専修学校(専門課程))